

1. 決算の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)	科 目	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	1,857,447,678	1,831,670,493	1. 信用事業負債	1,834,720,986	1,819,497,648
(1)現金	7,198,744	7,731,384	(1)貯金	1,825,920,788	1,810,287,770
(2)預金	1,226,522,538	1,177,403,749	(2)借入金	1,684,907	1,549,193
系統預金	1,213,975,887	1,161,353,688	(3)その他の信用事業負債	7,115,290	7,660,684
系統外預金	12,546,651	16,050,061	未払費用	170,411	663,493
(3)金銭の信託	7,171,221	10,876,651	その他の負債	6,944,879	6,997,190
(4)有価証券	165,722,729	179,982,098	2. 共済事業負債	3,633,027	3,685,675
国債	67,308,680	78,598,760	(1)共済資金	1,843,897	1,854,702
地方債	8,809,584	7,876,222	(2)未経過共済付加収入	1,742,034	1,722,414
政府保証債	572,010	529,070	(3)その他の共済事業負債	47,094	108,557
公社公団債	2,885,155	2,631,050	3. 経済事業負債	1,833,770	1,799,635
事業債	51,246,285	46,820,235	(1)経済事業未払金	1,201,827	1,194,579
株式	15,907,200	18,272,607	(2)経済受託債務	602,368	529,306
受益証券	5,137,630	9,054,581	(3)その他の経済事業負債	29,574	75,749
投資証券	13,856,184	16,199,572	4. 設備借入金	60,000	40,000
(5)貸出金	448,486,339	453,156,989	5. 雑負債	3,948,510	3,771,393
(6)その他の信用事業資産	3,136,840	3,281,111	(1)未払法人税等	42,710	164,567
未収収益	1,175,608	1,480,738	(2)リース債務	13,483	11,236
その他の資産	1,961,231	1,800,372	(3)資産除去債務	140,273	142,049
(7)貸倒引当金	△ 790,735	△ 761,492	(4)その他の負債	3,752,043	3,453,540
2. 共済事業資産	73,710	125,937	6. 諸引当金	8,049,179	7,277,647
3. 経済事業資産	3,324,174	3,181,108	(1)賞与引当金	521,884	539,178
(1)経済事業未収金	1,885,613	1,885,756	(2)退職給付引当金	6,169,934	5,541,228
(2)経済受託債権	255,935	215,861	(3)役員退職慰労引当金	40,439	56,337
(3)棚卸資産	1,005,450	918,984	(4)特例業務負担金引当金	1,316,920	1,140,903
購入品	870,988	797,850	負債の部合計	1,852,245,474	1,836,072,000
その他の棚卸資産	134,462	121,134	(純資産の部)		
(4)その他の経済事業資産	231,006	204,634	1. 組合員資本	119,143,811	120,870,331
(5)貸倒引当金	△ 53,831	△ 44,128	(1)出資金	10,904,498	10,862,686
4. 雑資産	4,623,085	4,259,179	(2)資本準備金	7,549	7,549
(1)雑資産	4,623,136	4,259,217	(3)利益剰余金	108,279,517	110,046,557
(2)貸倒引当金	△ 50	△ 38	利益準備金	23,202,685	23,202,685
5. 固定資産	28,667,759	27,582,932	その他利益剰余金	85,076,832	86,843,872
(1)有形固定資産	28,620,754	27,531,794	経営安定化積立金	8,684,000	8,784,000
建物	33,738,608	33,625,846	施設整備積立金	7,381,000	7,481,000
機械装置	4,294,731	4,308,501	農業振興対策積立金	2,266,000	2,366,000
土地	12,581,057	12,603,093	地震等災害対策積立金	5,655,000	5,755,000
建設仮勘定	387,187	286,917	固定資産圧縮積立金	438,603	427,169
その他の有形固定資産	8,538,031	8,503,641	特別積立金	57,059,931	57,059,931
減価償却累計額(控除)	△ 30,918,861	△ 31,796,205	当期未処分剰余金	3,592,297	4,970,771
(2)無形固定資産	47,004	51,137	(うち当期剰余金)	(661,895)	(2,090,299)
6. 外部出資	65,313,681	65,312,826	(4)処分未済持分	△ 47,753	△ 46,462
系統出資	63,008,254	63,008,254	2. 評価・換算差額等	△ 7,633,756	△ 22,738,274
系統外出資	2,199,674	2,198,819	(1)その他有価証券評価差額金	△ 7,633,756	△ 22,738,274
子会社等出資	105,753	105,753	純資産の部合計	111,510,054	98,132,057
7. 繰延税金資産	4,305,439	2,071,579	負債及び純資産の部合計	1,963,755,529	1,934,204,057
資産の部合計	1,963,755,529	1,934,204,057			

注：千円未満を切り捨てて表示しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。(以下、同様)

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)	令和6年度 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)	科 目	令和5年度 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)	令和6年度 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)
1. 事業総利益	21,931,903	22,464,995	(10) 加工事業費用	229,931	258,748
事業収益	34,360,001	36,741,510	・加工事業総利益	152,303	133,698
事業費用	12,428,098	14,276,514	(11) 利用事業収益	411,448	397,901
(1) 信用事業収益	15,374,598	17,102,572	(12) 利用事業費用	265,946	256,346
資金運用収益	12,776,090	14,161,240	・利用事業総利益	145,501	141,555
(うち預金利息)	(6,043,777)	(6,519,601)	(13) 宅地等供給事業収益	136,799	188,323
(うち受取事業分量配当金)	(356,333)	(579,815)	(14) 宅地等供給事業費用	10,135	9,539
(うち有価証券利息配当金)	(1,849,096)	(2,533,804)	・宅地等供給事業総利益	126,664	178,783
(うち貸出金利息)	(4,526,879)	(4,528,018)	(15) 農用地利用調整事業収益	15,512	10,919
(うちその他受入利息)	(3)	(0)	(16) 農用地利用調整事業費用	15,406	10,843
役務取引等収益	664,047	697,355	・農用地利用調整事業総利益	106	75
その他事業直接収益	148,529	5,116	(17) 福祉事業収益	106,359	107,840
その他経常収益	1,785,930	2,238,859	(18) 福祉事業費用	2,374	2,249
(2) 信用事業費用	2,607,059	4,091,754	・福祉事業総利益	103,984	105,591
資金調達費用	212,381	1,207,300	(19) その他事業収益	168,229	169,357
(うち貯金利息)	(145,888)	(1,147,033)	(20) その他事業費用	125,212	123,802
(うち給付補填備金繰入)	(24,051)	(15,590)	・その他事業総利益	43,016	45,554
(うち借入金利息)	(2,640)	(2,367)	(21) 指導事業収入	91,488	80,393
(うちその他支払利息)	(39,800)	(42,309)	(22) 指導事業支出	332,100	343,130
役務取引等費用	293,449	306,001	・指導事業収支差額	△ 240,612	△ 262,736
その他事業直接費用	737,849	691,081	2. 事業管理費	20,863,496	20,844,974
その他経常費用	1,363,378	1,887,370	(1) 人件費	14,399,116	14,276,154
(うち貸倒引当金戻入益繰入)	(△ 26,165)	(△ 13,733)	(2) 業務費	2,523,158	2,558,325
(うち貸倒損失)	(992)	(2,275)	(3) 諸税負担金	791,516	777,877
・信用事業総利益	12,767,539	13,010,818	(4) 施設費	3,096,339	3,168,725
(3) 共済事業収益	5,475,630	5,645,174	(5) その他の事業管理費	53,366	63,890
共済付加収入	5,166,812	5,229,491	事業利益	1,068,407	1,620,021
その他の収益	308,817	415,682	3. 事業外収益	1,474,992	1,473,944
(4) 共済事業費用	191,468	235,933	(1) 受取雑利息	3,799	3,041
共済推進費	102,698	152,642	(2) 受取出資配当金	872,195	869,458
共済保全費	51,028	47,253	(3) 賃貸料	487,946	456,389
その他の費用	37,740	36,037	(4) 雑収入	111,051	145,055
・共済事業総利益	5,284,161	5,409,241	4. 事業外費用	231,723	243,702
(5) 購買事業収益	10,213,538	10,275,199	(1) 支払雑利息	10,072	10,141
購買品供給高	10,006,611	10,060,838	(2) 寄附金	1,578	1,681
購買手数料	168,878	174,295	(3) 賃貸費用	229,266	219,329
その他の収益	38,048	40,065	(4) 貸倒引当金戻入益・繰入	△ 29,422	△ 12
(6) 購買事業費用	7,575,566	7,650,579	(5) 雑損失	20,226	12,563
購買品供給原価	7,090,259	7,151,600	経常利益	2,311,676	2,850,263
購買供給費	372,816	377,125	5. 特別利益	162,908	211,501
修理サービス費	2,180	—	(1) 固定資産処分益	43,315	147,705
その他の費用	110,309	121,853	(2) 一般補助金	119,593	2,488
(うち貸倒引当金戻入益・繰入)	(△ 17,294)	(△ 9,088)	(3) 収用補助金	—	48,364
(うち貸倒損失)	(—)	(39)	(4) その他の特別利益	—	12,943
・購買事業総利益	2,637,971	2,624,620	6. 特別損失	1,288,417	538,661
(7) 販売事業収益	2,668,814	3,091,350	(1) 固定資産処分損	96,334	33,279
販売品販売高	1,920,704	2,323,802	(2) 固定資産圧縮損	102,593	2,488
販売手数料	626,794	649,376	(3) 減損損失	1,075,631	471,149
その他の収益	121,316	118,171	(4) その他の特別損失	13,858	31,743
(8) 販売事業費用	1,757,549	2,013,557	税引前当期利益	1,186,167	2,523,103
販売品販売原価	1,594,305	1,847,180	法人税・住民税及び事業税	42,710	392,094
その他の費用	163,243	166,377	法人税等調整額	481,562	40,709
(うち貸倒引当金戻入益・繰入)	(△ 22)	(△ 58)	当期剰余金	661,895	2,090,299
・販売事業総利益	911,265	1,077,792	当期首繰越剰余金	2,930,401	2,876,364
(9) 加工事業収益	382,234	392,446	固定資産圧縮積立金取崩額	—	4,107
			当期末処分剰余金	3,592,297	4,970,771

注：農業協同組合法施行規則の改正に伴い、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

1. 決算の状況

(3) 注記表

令和5年度(R5.4.1～R6.3.31)	令和6年度(R6.4.1～R7.3.31)
I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。 (1) 子会社株式については、移動平均法に基づく原価法により行っています。 (2) その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法、市場価格のない株式等については移動平均法に基づく原価法により行っています。 (3) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。 (1) 購買品（飼料、肥料、農薬、保温資材、包装資材、購買米、石油類（生産））については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 (2) 購買品（上記以外）については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 (3) その他の棚卸資産（貯蔵品等）については、主として最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。 (2) 無形固定資産は定額法によっています。 (3) リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。 4. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定規程及び経理規程に基づき、次のとおり計上しています。 破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。 上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えた額を計上しています。 すべての債権は資産自己査定規程に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。 (2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務の見込額から一般財団法人静岡県農協共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額及び年金資産の見込額の合計額を控除した額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しています。 (3) 賞与引当金 職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。 (4) 役員退職慰労引当金	I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記 1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。 (1) 子会社株式については、移動平均法に基づく原価法により行っています。 (2) その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法、市場価格のない株式等については移動平均法に基づく原価法により行っています。 (3) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。 (1) 購買品（飼料、肥料、農薬、保温資材、包装資材、購買米、石油類（生産））については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 (2) 購買品（上記以外）については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 (3) その他の棚卸資産（貯蔵品等）については、主として最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。 (2) 無形固定資産は定額法によっています。 (3) リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。 4. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定規程及び経理規程に基づき、次のとおり計上しています。 破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）にかかる債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。 上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えた額を計上しています。 すべての債権は資産自己査定規程に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。 (2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務の見込額から一般財団法人静岡県農協共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額及び年金資産の見込額の合計額を控除した額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しています。 (3) 賞与引当金 職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。 (4) 役員退職慰労引当金

令和5年度(R5.4.1～R6.3.31)	令和6年度(R6.4.1～R7.3.31)
役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。 (5) 特例業務負担金引当金 農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当事業年度末時点で算出した将来の負担見込額に長期前納割引額等を考慮した額を計上しています。 5. 収益及び費用の計上基準 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 (1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。 (2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (3) 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、加工した商品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。 (4) 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・冠婚葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (5) 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡し完了した一時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。 (6) 福祉事業 要介護者等を対象にした訪問介護・居宅介護支援等の介護保険事業や介護予防・日常生活支援事業及び行政より委託を受けた生きがい教室の委託事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、サービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (7) 指導事業 組合員の営農に係る各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 6. 消費税・地方消費税の会計処理の方針 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。 7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。 8. その他基本となる重要な会計方針 (事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について) 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表	役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。 (5) 特例業務負担金引当金 農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当事業年度末時点で算出した将来の負担見込額に長期前納割引額等を考慮した額を計上しています。 5. 収益及び費用の計上基準 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 (1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。 (2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (3) 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、加工した商品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。 (4) 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・冠婚葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (5) 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡し完了した一時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。 (6) 福祉事業 要介護者等を対象にした訪問介護・居宅介護支援等の介護保険事業や介護予防・日常生活支援事業及び行政より委託を受けた生きがい教室の委託事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、サービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (7) 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 6. 消費税・地方消費税の会計処理の方針 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。 7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。 8. その他基本となる重要な会計方針 (事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について) 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表

1. 決算の状況

令和5年度(R5.4.1～R6.3.31)	令和6年度(R6.4.1～R7.3.31)
示を行っておりません。よって、損益計算書上の事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部取引による収益及び費用を消去した額を記載しております。 (代理人として関与する取引の損益計算書の表示) 購買事業収益のうち、当組合が代理人（委託取引含む）として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人（委託取引含む）として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。	示を行っておりません。よって、損益計算書上の事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部取引による収益及び費用を消去した額を記載しております。 (代理人として関与する取引の損益計算書の表示) 購買事業収益のうち、当組合が代理人（委託取引含む）として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人（委託取引含む）として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。
Ⅱ 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 4,474,810 千円（繰延税金負債との相殺前） (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 翌事業年度以降の課税所得の見積りについて、令和6年2月に作成した5か年収支シミュレーションを基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。	Ⅱ 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 2,242,411 千円（繰延税金負債との相殺前） (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 翌事業年度以降の課税所得の見積りについて、令和7年2月に作成した5か年収支シミュレーションを基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
2. 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 1,075,631 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和6年2月に作成した5か年収支シミュレーションを基礎として算出しており、5か年収支シミュレーション以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。	2. 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 471,149 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否にかかる判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和7年2月に作成した5か年収支シミュレーションを基礎として算出しており、5か年収支シミュレーション以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。
3. 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 844,618 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ①算定方法 「Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4 引当金の計上基準」の「(1)貸倒引当金」に記載しております。 ②主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ③翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。	3. 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 805,658 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ①算定方法 「Ⅰ 重要な会計方針にかかる事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準」の「(1)貸倒引当金」に記載しております。 ②主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ③翌事業年度にかかる計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度にかかる計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

令和5年度(R5.4.1～R6.3.31)

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額は、4,762,465 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物及び建物附属設備	2,513,723 千円
機械装置	1,302,625 千円
土地	823,535 千円
その他	122,582 千円

2. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額は次のとおりです。

子会社等に対する金銭債権の総額	139,454 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	1,863,720 千円

3. 理事に対する金銭債権は 79,908 千円であり、金銭債務はありません。

4. 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は 2,545,736 千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの債権の額は貸倒引当金控除前の額です。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 1,533,159 千円、危険債権額は 1,012,576 千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く）です。

(2) 債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

Ⅳ 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高は次のとおりです。（単位：千円）

子会社等との取引による収益総額	81,788
うち事業取引高	15,993
うち事業取引以外の取引高	65,795
子会社等との取引による費用総額	53,116
うち事業取引高	24,159
うち事業取引以外の取引高	28,957

2. 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として支店等单位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。

(2) 当事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

(単位：千円)

用 途	種 類	場 所	減損損失額
支 店 7 件	土地及び建物等	賀茂郡河津町他	621,161
地区共用資産 3 件	土地及び建物等	賀茂郡河津町他	389,034
賃貸用固定資産 2 件	土地及び建物等	伊豆市他	54,035
遊 休 9 件	土地及び建物等	賀茂郡東伊豆町他	11,400
計			1,075,631

これらの資産グループは、事業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、高い額を採用しています。

正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額等に基づき算定しており、使用価値により回収可能価額を測定する際に適用した割引率は 3.1% です。

令和6年度(R6.4.1～R7.3.31)

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額は、4,621,271 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物及び建物附属設備	2,371,773 千円
機械装置	1,304,625 千円
土地	823,535 千円
その他	121,337 千円

2. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額は次のとおりです。

子会社等に対する金銭債権の総額	131,971 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	1,961,409 千円

3. 理事に対する金銭債権は 2,994 千円であり、金銭債務はありません。

4. 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権の合計額は 2,271,388 千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの債権の額は貸倒引当金控除前の額です。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 1,492,108 千円、危険債権額は 779,279 千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く）です。

(2) 債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

Ⅳ 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高は次のとおりです。（単位：千円）

子会社等との取引による収益総額	97,453
うち事業取引高	54,691
うち事業取引以外の取引高	42,761
子会社等との取引による費用総額	64,045
うち事業取引高	24,447
うち事業取引以外の取引高	39,598

2. 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として支店等单位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。

(2) 当事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

(単位：千円)

用 途	種 類	場 所	減損損失額
支 店 等 8 件	土地及び建物等	富士市他	177,065
遊 休 11 件	土地及び建物等	沼津市他	294,084
計			471,149

これらの資産グループは、事業キャッシュ・フローの低下、継続的な地価の下落及び用途変更に伴う回収可能価額の著しい低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、高い額を採用しています。

正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額等に基づき算定しており、使用価値により回収可能価額を測定する際に適用した割引率は 4.0% です。

1. 決算の状況

令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)	令和6年度(R6.4.1~R7.3.31)
V 金融商品の時価等に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が6,742,158千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。 ③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めてい	V 金融商品の時価等に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 (3) 金融商品にかかるリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクにかかる定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が5,010,197千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。 ③資金調達にかかる流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めてい

令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)

ます。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	1,226,522,538	1,225,823,587	△ 698,950
金銭の信託			
その他の金銭の信託	7,171,221	7,171,221	—
有 価 証 券			
その他有価証券	165,722,729	165,722,729	—
貸 出 金	448,486,339		
貸倒引当金 ※	△ 790,735		
貸倒引当金控除後	447,695,604	448,797,729	1,102,125
外 部 出 資	6,247	6,247	—
資 産 計	1,847,118,341	1,847,521,516	403,174
貯 金	1,825,920,788	1,824,234,858	△ 1,685,930
負 債 計	1,825,920,788	1,824,234,858	△ 1,685,930

※貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下、OIS という）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③ 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。投資信託は、公表されている基準価額、または、取引金融機関等から提示された価格によっています。

④ 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、上記③と同様の方法により評価しています。

令和6年度(R6.4.1~R7.3.31)

ます。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	1,177,403,749	1,174,286,885	△ 3,116,864
金銭の信託			
その他の金銭の信託	10,876,651	10,876,651	—
有 価 証 券			
その他有価証券	179,982,098	179,982,098	—
貸 出 金	453,156,989		
貸倒引当金 ※	△ 761,492		
貸倒引当金控除後	452,395,497	449,842,634	△ 2,552,862
外 部 出 資	5,696	5,696	—
資 産 計	1,820,663,694	1,814,993,967	△ 5,669,726
貯 金	1,810,287,770	1,803,258,897	△ 7,028,873
負 債 計	1,810,287,770	1,803,258,897	△ 7,028,873

※貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下、OIS という）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③ 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。投資信託は、公表されている基準価額、または、取引金融機関等から提示された価格によっています。

④ 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、上記③と同様の方法により評価しています。

1. 決算の状況

令和5年度(R5.4.1～R6.3.31)

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外 部 出 資	65,307,433

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	1,214,022,538	—	—	—	—	12,500,000
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	6,276,322	3,684,552	3,622,146	4,130,810	3,007,572	136,915,187
貸出金(※1,2,3)	36,609,339	27,816,733	26,709,097	25,060,926	23,370,737	308,274,011
合 計	1,256,908,200	31,501,286	30,331,244	29,191,736	26,378,310	457,689,198

- (※1) 貸出金のうち、当座貸越5,024,508千円については「1年以内」に含めています。
- (※2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等559,528千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件85,965千円は償還日が特定できないため、含めていません。

- (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 ※	1,585,026,166	96,898,744	131,203,733	5,490,423	7,301,720	—

※貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

令和6年度(R6.4.1～R7.3.31)

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外 部 出 資	65,307,130

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	1,161,403,749	—	1,000,000	500,000	500,000	14,000,000
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	2,192,872	3,207,572	2,207,572	2,024,552	6,526,772	146,205,652
貸出金(※1,2,3)	40,066,079	27,714,210	26,401,663	24,849,090	23,296,464	315,346,131
合 計	1,203,662,700	30,921,782	29,609,235	27,373,642	30,323,236	475,551,783

- (※1) 貸出金のうち、当座貸越5,272,391千円については「1年以内」に含めています。
- (※2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等669,105千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件86,635千円は償還日が特定できないため、含めていません。

- (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 ※	1,454,307,306	111,651,647	199,995,265	6,575,458	37,758,092	—

※貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)

Ⅵ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は 償 却 原 価	貸借対照表 計 上 額	評 価 差 額
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	金銭の信託	4,188,361	4,294,607	106,245
	株 式	9,943,485	12,872,713	2,929,227
	債 券	14,712,056	15,086,495	374,438
	国 債	2,199,279	2,288,300	89,020
	地 方 債	2,305,911	2,370,790	64,878
	政府保証債	300,000	304,310	4,310
	公社公団債	2,101,544	2,179,560	78,015
	事 業 債	7,805,320	7,943,535	138,214
	受益証券	4,104,662	4,349,129	244,466
	小 計	32,948,566	36,602,944	3,654,378
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えないもの	金銭の信託	2,891,724	2,876,614	△ 15,109
	株 式	3,223,378	3,040,735	△ 182,643
	債 券	127,806,220	115,735,219	△12,071,000
	国 債	72,479,478	65,020,380	△ 7,459,098
	地 方 債	7,171,789	6,438,794	△ 732,995
	政府保証債	300,000	267,700	△ 32,300
	公社公団債	794,323	705,595	△ 88,728
	事 業 債	47,060,628	43,302,750	△ 3,757,878
	受益証券	15,857,216	14,644,686	△ 1,212,530
	小 計	149,778,539	136,297,254	△13,481,284
合 計		182,727,105	172,900,198	△ 9,826,906

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損
債 券	23,209,693	128,194	284,985
国 債	5,328,723	63,024	-
地 方 債	1,867,909	1,302	33,162
公 社 公 団 債	549,250	49,250	-
事 業 債	15,463,811	14,618	251,822
株 式	12,535,021	801,060	187,032
受 益 証 券	13,079,986	309,756	26,034
合 計	48,824,702	1,239,011	498,052

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5. 当事業年度中に減損処理を行った有価証券は次のとおりです。

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価（償却原価を含む）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価（償却原価を含む）まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

当事業年度における減損処理額は441,810千円（時価のある社債441,810千円）減損処理を行っています。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末における時価が取得原価（償却原価を含む）に比べ50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合には、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断しております。

令和6年度(R6.4.1~R7.3.31)

Ⅵ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は 償 却 原 価	貸借対照表 計 上 額	評 価 差 額
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	金銭の信託	1,650,991	1,658,092	7,100
	株 式	8,131,614	10,554,383	2,422,768
	債 券	5,358,159	5,562,800	204,640
	国 債	900,003	919,790	19,786
	地 方 債	399,985	403,670	3,684
	政府保証債	100,000	100,010	10
	公社公団債	1,199,266	1,211,280	12,013
	事 業 債	2,758,903	2,928,050	169,146
	受益証券	3,760,391	3,982,318	221,927
	小 計	18,901,156	21,757,593	2,856,437
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えないもの	金銭の信託	9,354,768	9,218,559	△ 136,209
	株 式	8,645,538	7,718,224	△ 927,313
	債 券	152,751,313	130,892,537	△21,858,775
	国 債	92,242,047	77,678,970	△14,563,077
	地 方 債	8,802,656	7,472,552	△ 1,330,104
	政府保証債	500,000	429,060	△ 70,940
	公社公団債	1,592,246	1,419,770	△ 172,476
	事 業 債	49,614,361	43,892,185	△ 5,722,176
	受益証券	23,949,748	21,271,835	△ 2,677,913
	小 計	194,701,368	169,101,156	△25,600,212
合 計		213,602,525	190,858,750	△22,743,774

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売 却 額	売 却 益	売 却 損
債 券	2,079,610	783	442,729
国 債	122,339	613	-
事 業 債	1,957,271	169	442,729
株 式	14,373,013	1,182,331	771,400
受 益 証 券	12,578,334	300,343	263,255
合 計	29,030,958	1,483,458	1,477,385

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

1. 決算の状況

令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)	令和6年度(R6.4.1~R7.3.31)																																																																																																																																				
Ⅶ 退職給付に係る会計基準の適用に関する注記 1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 従業員退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく退職給付制度及び金融機関との契約に基づく規約型確定給付企業年金制度を採用しています。 (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位:千円) <table> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>15,548,669</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>853,519</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>109,560</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 207,299</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 1,357,041</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>14,947,407</td></tr> </table> (3) 共済会給付金及び企業年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位:千円) <table> <tr><td>期首における共済会給付金及び企業年金資産</td><td>8,744,853</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>59,703</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>118,440</td></tr> <tr><td>共済会拠出金</td><td>469,048</td></tr> <tr><td>企業年金制度拠出金</td><td>660,491</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 906,029</td></tr> <tr><td>期末における共済会給付金及び企業年金資産</td><td>9,146,507</td></tr> </table> (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位:千円) <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>14,947,407</td></tr> <tr><td>共済会給付金</td><td>△ 7,484,463</td></tr> <tr><td>企業年金資産</td><td>△ 1,662,044</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>244,363</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>124,670</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>6,169,934</td></tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目に関する事項 (単位:千円) <table> <tr><td>勤務費用</td><td>853,690</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>109,560</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>共済会 △ 21,305</td></tr> <tr><td></td><td>企業年金資産 △ 38,397</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 30,545</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>4,959</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>877,961</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。 ① 共済会 <table> <tr><td>預金</td><td>59.68%</td></tr> <tr><td>退職年金共済預け金</td><td>40.32%</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>100%</td></tr> </table> ② 企業年金資産 <table> <tr><td>債券</td><td>57.64%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>36.24%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>6.12%</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>100%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ②割引率 0.714% ③長期期待運用収益率 共済会 0.5% 企業年金資産 2.0%	期首における退職給付債務	15,548,669	勤務費用	853,519	利息費用	109,560	数理計算上の差異の発生額	△ 207,299	退職給付の支払額	△ 1,357,041	期末における退職給付債務	14,947,407	期首における共済会給付金及び企業年金資産	8,744,853	期待運用収益	59,703	数理計算上の差異の発生額	118,440	共済会拠出金	469,048	企業年金制度拠出金	660,491	退職給付の支払額	△ 906,029	期末における共済会給付金及び企業年金資産	9,146,507	退職給付債務	14,947,407	共済会給付金	△ 7,484,463	企業年金資産	△ 1,662,044	未認識過去勤務費用	244,363	未認識数理計算上の差異	124,670	退職給付引当金	6,169,934	勤務費用	853,690	利息費用	109,560	期待運用収益	共済会 △ 21,305		企業年金資産 △ 38,397	過去勤務費用の費用処理額	△ 30,545	数理計算上の差異の費用処理額	4,959	退職給付費用	877,961	預金	59.68%	退職年金共済預け金	40.32%	合 計	100%	債券	57.64%	株式	36.24%	現金及び預金	6.12%	合 計	100%	Ⅶ 退職給付にかかる会計基準の適用に関する注記 1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 従業員退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく退職給付制度及び金融機関との契約に基づく規約型確定給付企業年金制度を採用しています。 (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位:千円) <table> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>14,947,407</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>808,491</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>105,256</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 144,126</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 1,106,739</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>14,610,289</td></tr> </table> (3) 共済会給付金及び企業年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位:千円) <table> <tr><td>期首における共済会給付金及び企業年金資産</td><td>9,146,507</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>70,663</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 86,217</td></tr> <tr><td>共済会拠出金</td><td>438,555</td></tr> <tr><td>企業年金制度拠出金</td><td>633,032</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 758,864</td></tr> <tr><td>期末における共済会給付金及び企業年金資産</td><td>9,443,676</td></tr> </table> (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位:千円) <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>14,610,289</td></tr> <tr><td>共済会給付金</td><td>△ 7,404,863</td></tr> <tr><td>企業年金資産</td><td>△ 2,038,812</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>213,818</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>160,796</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,541,228</td></tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目に関する事項 (単位:千円) <table> <tr><td>勤務費用</td><td>808,944</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>105,256</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>共済会 △ 37,422</td></tr> <tr><td></td><td>企業年金資産 △ 33,240</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 30,545</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 21,783</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>791,209</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。 ① 共済会 <table> <tr><td>預金</td><td>58.73%</td></tr> <tr><td>退職年金共済預け金</td><td>41.27%</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>100%</td></tr> </table> ② 企業年金資産 <table> <tr><td>債券</td><td>61.72%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>34.88%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>3.40%</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>100%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ②割引率 0.714% ③長期期待運用収益率 共済会 0.5% 企業年金資産 2.0%	期首における退職給付債務	14,947,407	勤務費用	808,491	利息費用	105,256	数理計算上の差異の発生額	△ 144,126	退職給付の支払額	△ 1,106,739	期末における退職給付債務	14,610,289	期首における共済会給付金及び企業年金資産	9,146,507	期待運用収益	70,663	数理計算上の差異の発生額	△ 86,217	共済会拠出金	438,555	企業年金制度拠出金	633,032	退職給付の支払額	△ 758,864	期末における共済会給付金及び企業年金資産	9,443,676	退職給付債務	14,610,289	共済会給付金	△ 7,404,863	企業年金資産	△ 2,038,812	未認識過去勤務費用	213,818	未認識数理計算上の差異	160,796	退職給付引当金	5,541,228	勤務費用	808,944	利息費用	105,256	期待運用収益	共済会 △ 37,422		企業年金資産 △ 33,240	過去勤務費用の費用処理額	△ 30,545	数理計算上の差異の費用処理額	△ 21,783	退職給付費用	791,209	預金	58.73%	退職年金共済預け金	41.27%	合 計	100%	債券	61.72%	株式	34.88%	現金及び預金	3.40%	合 計	100%
期首における退職給付債務	15,548,669																																																																																																																																				
勤務費用	853,519																																																																																																																																				
利息費用	109,560																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△ 207,299																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 1,357,041																																																																																																																																				
期末における退職給付債務	14,947,407																																																																																																																																				
期首における共済会給付金及び企業年金資産	8,744,853																																																																																																																																				
期待運用収益	59,703																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	118,440																																																																																																																																				
共済会拠出金	469,048																																																																																																																																				
企業年金制度拠出金	660,491																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 906,029																																																																																																																																				
期末における共済会給付金及び企業年金資産	9,146,507																																																																																																																																				
退職給付債務	14,947,407																																																																																																																																				
共済会給付金	△ 7,484,463																																																																																																																																				
企業年金資産	△ 1,662,044																																																																																																																																				
未認識過去勤務費用	244,363																																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	124,670																																																																																																																																				
退職給付引当金	6,169,934																																																																																																																																				
勤務費用	853,690																																																																																																																																				
利息費用	109,560																																																																																																																																				
期待運用収益	共済会 △ 21,305																																																																																																																																				
	企業年金資産 △ 38,397																																																																																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	△ 30,545																																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	4,959																																																																																																																																				
退職給付費用	877,961																																																																																																																																				
預金	59.68%																																																																																																																																				
退職年金共済預け金	40.32%																																																																																																																																				
合 計	100%																																																																																																																																				
債券	57.64%																																																																																																																																				
株式	36.24%																																																																																																																																				
現金及び預金	6.12%																																																																																																																																				
合 計	100%																																																																																																																																				
期首における退職給付債務	14,947,407																																																																																																																																				
勤務費用	808,491																																																																																																																																				
利息費用	105,256																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△ 144,126																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 1,106,739																																																																																																																																				
期末における退職給付債務	14,610,289																																																																																																																																				
期首における共済会給付金及び企業年金資産	9,146,507																																																																																																																																				
期待運用収益	70,663																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△ 86,217																																																																																																																																				
共済会拠出金	438,555																																																																																																																																				
企業年金制度拠出金	633,032																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 758,864																																																																																																																																				
期末における共済会給付金及び企業年金資産	9,443,676																																																																																																																																				
退職給付債務	14,610,289																																																																																																																																				
共済会給付金	△ 7,404,863																																																																																																																																				
企業年金資産	△ 2,038,812																																																																																																																																				
未認識過去勤務費用	213,818																																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	160,796																																																																																																																																				
退職給付引当金	5,541,228																																																																																																																																				
勤務費用	808,944																																																																																																																																				
利息費用	105,256																																																																																																																																				
期待運用収益	共済会 △ 37,422																																																																																																																																				
	企業年金資産 △ 33,240																																																																																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	△ 30,545																																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△ 21,783																																																																																																																																				
退職給付費用	791,209																																																																																																																																				
預金	58.73%																																																																																																																																				
退職年金共済預け金	41.27%																																																																																																																																				
合 計	100%																																																																																																																																				
債券	61.72%																																																																																																																																				
株式	34.88%																																																																																																																																				
現金及び預金	3.40%																																																																																																																																				
合 計	100%																																																																																																																																				

令和5年度(R5.4.1～R6.3.31)	令和6年度(R6.4.1～R7.3.31)																																																																																																						
(9) 特例業務負担金の将来見込額 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金の額は182,019千円であり、同額を特例業務負担金引当金から取り崩しています。 また、同組合より示された令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,312,746千円となっています。 なお、当事業年度末時点で算出した将来の負担見込額に長期前納割引額等を考慮した額を、特例業務負担金引当金として計上しています。	(9) 特例業務負担金の将来見込額 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金の額は162,355千円であり、同額を特例業務負担金引当金から取り崩しています。 また、同組合より示された令和7年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,161,067千円となっています。 なお、当事業年度末時点で算出した将来の負担見込額に長期前納割引額等を考慮した額を、特例業務負担金引当金として計上しています。																																																																																																						
Ⅷ 税効果会計の適用に関する注記 1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (単位：千円) <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td>2,683,728</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td>1,685,009</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td>1,088,787</td></tr> <tr><td> 特例業務負担金引当金</td><td>359,650</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td>142,526</td></tr> <tr><td> 有価証券減損処理額</td><td>121,743</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td>65,745</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td>11,044</td></tr> <tr><td> その他</td><td>124,293</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,282,529</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,807,719</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,474,810</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td>162,032</td></tr> <tr><td> 資産除去債務に係る除去費用</td><td>7,338</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>169,371</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>4,305,439</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>19.96%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.61%</td></tr> <tr><td>住民税等の均等割額等</td><td>3.60%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △</td><td>10.11%</td></tr> <tr><td>その他 △</td><td>0.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.19%</td></tr> </table>	繰延税金資産		其他有価証券評価差額金	2,683,728	退職給付引当金	1,685,009	減損損失	1,088,787	特例業務負担金引当金	359,650	賞与引当金	142,526	有価証券減損処理額	121,743	繰越欠損金	65,745	役員退職慰労引当金	11,044	その他	124,293	繰延税金資産小計	6,282,529	評価性引当額	△ 1,807,719	繰延税金資産合計	4,474,810	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	162,032	資産除去債務に係る除去費用	7,338	繰延税金負債合計	169,371	繰延税金資産純額	4,305,439	法定実効税率	27.31%	(調整)		評価性引当額の増減	19.96%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.61%	住民税等の均等割額等	3.60%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △	10.11%	その他 △	0.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.19%	Ⅷ 税効果会計の適用に関する注記 1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (単位：千円) <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td>6,371,264</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td>1,550,580</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td>1,175,856</td></tr> <tr><td> 特例業務負担金引当金</td><td>318,523</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td>147,249</td></tr> <tr><td> 有価証券減損処理額</td><td>124,996</td></tr> <tr><td> その他</td><td>171,349</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>9,859,820</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 7,617,409</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,242,411</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td>164,037</td></tr> <tr><td> 資産除去債務にかかる除去費用</td><td>6,795</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>170,832</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>2,071,579</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.73%</td></tr> <tr><td>住民税等の均等割額等</td><td>1.59%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減 △</td><td>4.07%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響 △</td><td>1.58%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △</td><td>7.42%</td></tr> <tr><td>その他 △</td><td>0.41%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>17.15%</td></tr> </table> (3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額 「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.31%から28.02%に変更されました。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が40,049千円増加し、法人税等調整額が40,049千円減少しています。	繰延税金資産		其他有価証券評価差額金	6,371,264	退職給付引当金	1,550,580	減損損失	1,175,856	特例業務負担金引当金	318,523	賞与引当金	147,249	有価証券減損処理額	124,996	その他	171,349	繰延税金資産小計	9,859,820	評価性引当額	△ 7,617,409	繰延税金資産合計	2,242,411	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	164,037	資産除去債務にかかる除去費用	6,795	繰延税金負債合計	170,832	繰延税金資産純額	2,071,579	法定実効税率	27.31%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.73%	住民税等の均等割額等	1.59%	評価性引当額の増減 △	4.07%	税率変更による影響 △	1.58%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △	7.42%	その他 △	0.41%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.15%
繰延税金資産																																																																																																							
其他有価証券評価差額金	2,683,728																																																																																																						
退職給付引当金	1,685,009																																																																																																						
減損損失	1,088,787																																																																																																						
特例業務負担金引当金	359,650																																																																																																						
賞与引当金	142,526																																																																																																						
有価証券減損処理額	121,743																																																																																																						
繰越欠損金	65,745																																																																																																						
役員退職慰労引当金	11,044																																																																																																						
その他	124,293																																																																																																						
繰延税金資産小計	6,282,529																																																																																																						
評価性引当額	△ 1,807,719																																																																																																						
繰延税金資産合計	4,474,810																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	162,032																																																																																																						
資産除去債務に係る除去費用	7,338																																																																																																						
繰延税金負債合計	169,371																																																																																																						
繰延税金資産純額	4,305,439																																																																																																						
法定実効税率	27.31%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
評価性引当額の増減	19.96%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.61%																																																																																																						
住民税等の均等割額等	3.60%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △	10.11%																																																																																																						
その他 △	0.18%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.19%																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
其他有価証券評価差額金	6,371,264																																																																																																						
退職給付引当金	1,550,580																																																																																																						
減損損失	1,175,856																																																																																																						
特例業務負担金引当金	318,523																																																																																																						
賞与引当金	147,249																																																																																																						
有価証券減損処理額	124,996																																																																																																						
その他	171,349																																																																																																						
繰延税金資産小計	9,859,820																																																																																																						
評価性引当額	△ 7,617,409																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,242,411																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	164,037																																																																																																						
資産除去債務にかかる除去費用	6,795																																																																																																						
繰延税金負債合計	170,832																																																																																																						
繰延税金資産純額	2,071,579																																																																																																						
法定実効税率	27.31%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.73%																																																																																																						
住民税等の均等割額等	1.59%																																																																																																						
評価性引当額の増減 △	4.07%																																																																																																						
税率変更による影響 △	1.58%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △	7.42%																																																																																																						
その他 △	0.41%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.15%																																																																																																						

1. 決算の状況

令和5年度(R5.4.1～R6.3.31)	令和6年度(R6.4.1～R7.3.31)																
IX 収益認識に関する注記 (収益を理解するための基礎となる情報) 「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。 X その他の注記事項 (オペレーティング・リース取引に関するもの) ファイナンス・リース取引以外のリース取引（オペレーティング・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次のとおりです。 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超</th><th>合 計</th></tr><tr><td>未経過リース料</td><td>406,396</td><td>550,379</td><td>956,776</td></tr></table> 上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。(解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています)		1年以内	1年超	合 計	未経過リース料	406,396	550,379	956,776	IX 収益認識に関する注記 (収益を理解するための基礎となる情報) 「I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。 X その他の注記事項 (オペレーティング・リース取引に関するもの) ファイナンス・リース取引以外のリース取引（オペレーティング・リース取引）については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次のとおりです。 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超</th><th>合 計</th></tr><tr><td>未経過リース料</td><td>410,845</td><td>848,485</td><td>1,259,331</td></tr></table> 上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。(解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています)		1年以内	1年超	合 計	未経過リース料	410,845	848,485	1,259,331
	1年以内	1年超	合 計														
未経過リース料	406,396	550,379	956,776														
	1年以内	1年超	合 計														
未経過リース料	410,845	848,485	1,259,331														

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度
1. 当期末処分剰余金	3,592,297	4,970,771
2. 任意積立金取崩額	7,326	5,597
固定資産圧縮積立金取崩額	7,326	5,597
3. 剰余金処分額	723,258	2,122,590
利益準備金	—	—
任意積立金	400,000	1,800,000
経営安定化積立金	100,000	400,000
施設整備積立金	100,000	400,000
農業振興対策積立金	100,000	500,000
地震等災害対策積立金	100,000	500,000
出資配当金	323,258	322,590
4. 次期繰越剰余金	2,876,364	2,853,778

注：1. 出資配当率はP.66に掲載しております。

2. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が以下の通り含まれています。

令和5年度 35,000 千円

令和6年度 110,000 千円